

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)



第11回RIETIハイライトセミナー

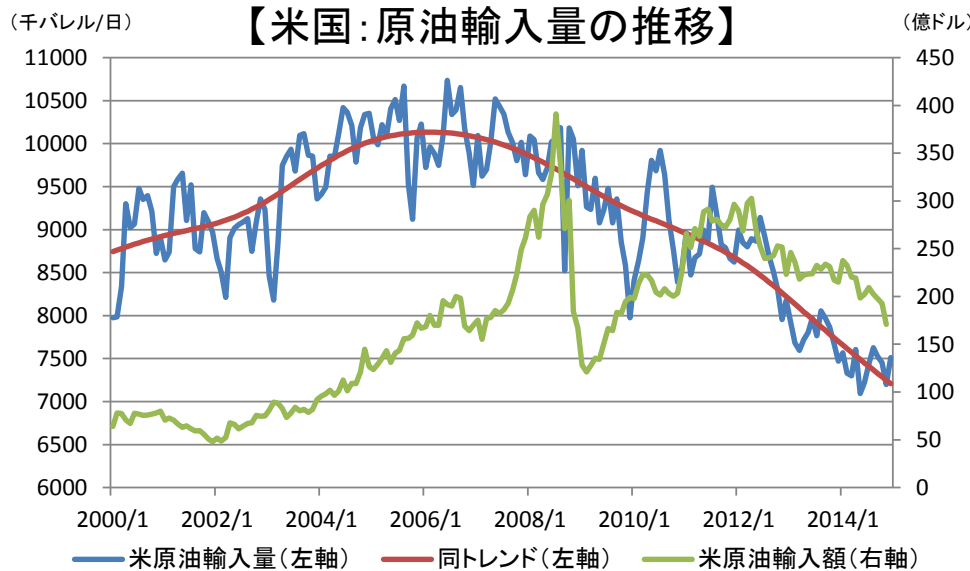
新春セミナー: 新たな経済、産業の方向を問う

2015年1月30日

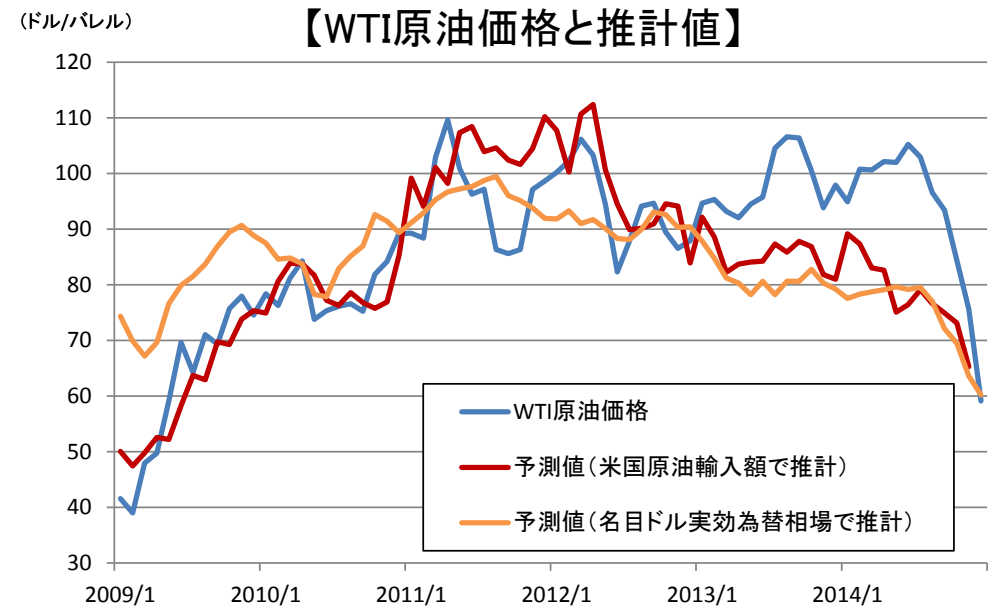
中島 厚志
RIETI理事長

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>

- 米国のシェール革命や中国経済の構造的減速から、世界経済の潮流は、2000年以降の「BRICs等新興国の隆盛と原油・資源高」から「シェール革命に支えられた堅調な米国経済・ドル高と原油・資源安」に変化の方向
 - ・ 米国では、シェール革命でエネルギー価格が低下、産業競争力、消費や貿易収支上プラスでドル高要因にも
 - ・ また、米国の原油輸入量減少やドル高がWTI原油価格を下落させているとの推計結果で原油価格は今後とも低位水準が続く見込み



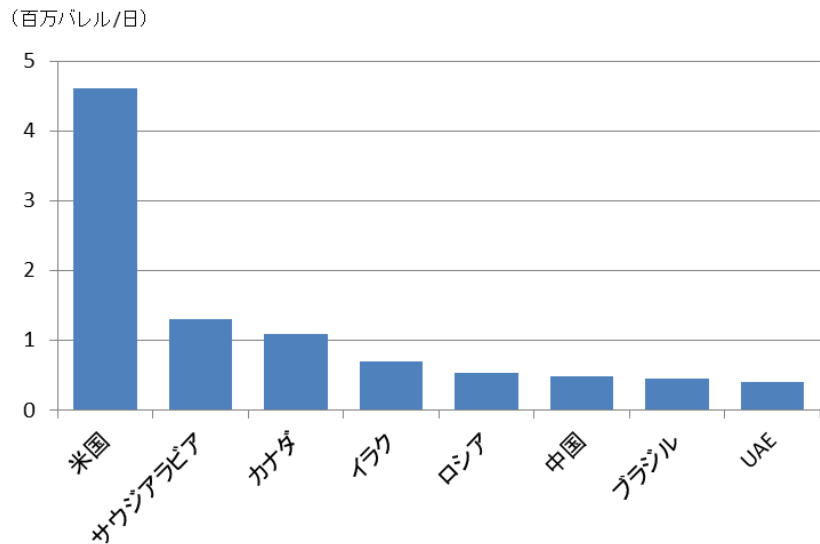
(注) 輸入量は月平均、輸入額は季調済
(出所) 米国エネルギー省、商務省



(注) トrendは2000/1以降のトレンド線。予測値は、WTI原油価格を米国原油輸入額
(推計期間：2000年1月～2014年10月、 $R^2=0.96$)と名目ドル実効為替相場(推
計期間：2000年1月～2014年11月、 $R^2=0.86$)で推計したもの
(出所) 米国エネルギー省、商務省

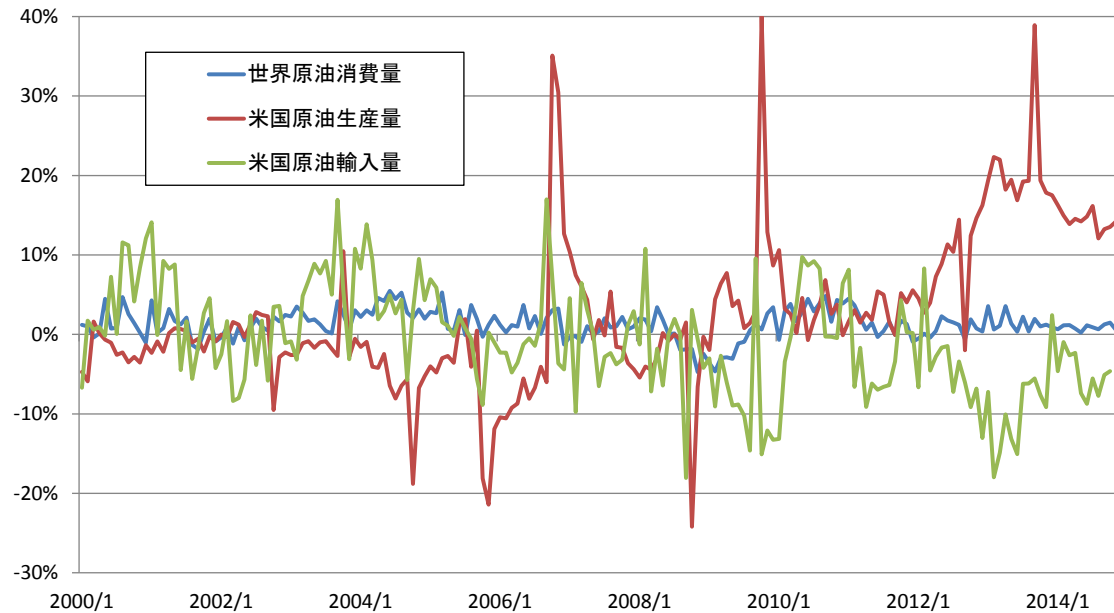
- なお、過去5年間の原油増産量では米国が460万バレル/日で世界一の増産。第二位の増産国サウジアラビア(同130万バレル/日)の3.5倍
- 一方、世界の原油需要は前年同月比で1%程度(14/12は2%)増加しており、世界経済低迷による原油需要急減での原油価格急落との見方は必ずしも当たらず

【過去5年間の原油生産増減量】



(注) 過去5年間の原油生産増減量は(2014年9月の生産量－2009年9月の生産量)で計算
(出所)米EIA

【世界原油消費量と米国原油生産・輸入量の推移】

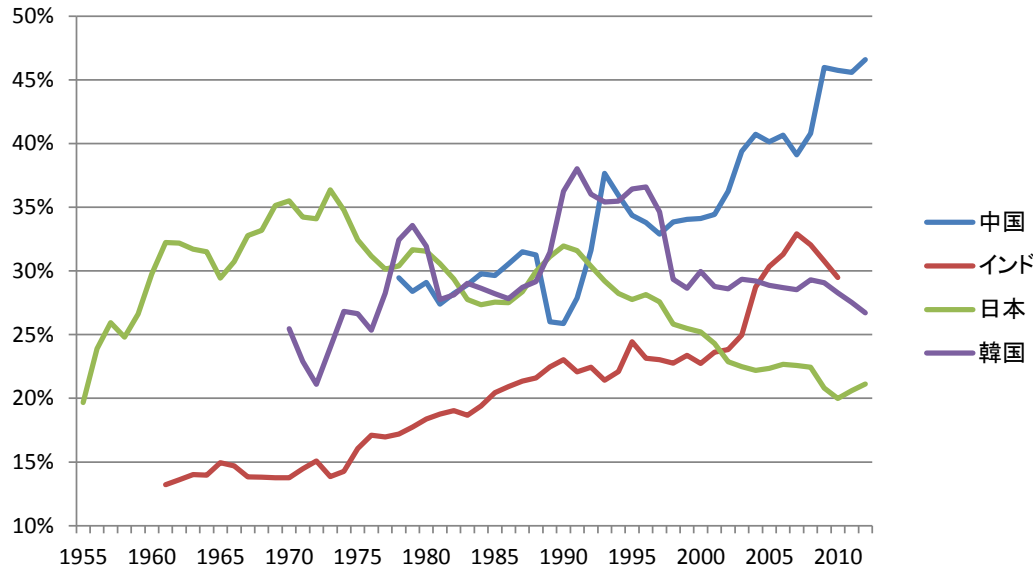


(注) 前年同月比
(出所)米エネルギー省、EIA

○ 一方、中国経済は政府主導による内需主導型経済への転換を指向しており、近年世界経済が得てきた中国経済高成長の恩恵は縮小

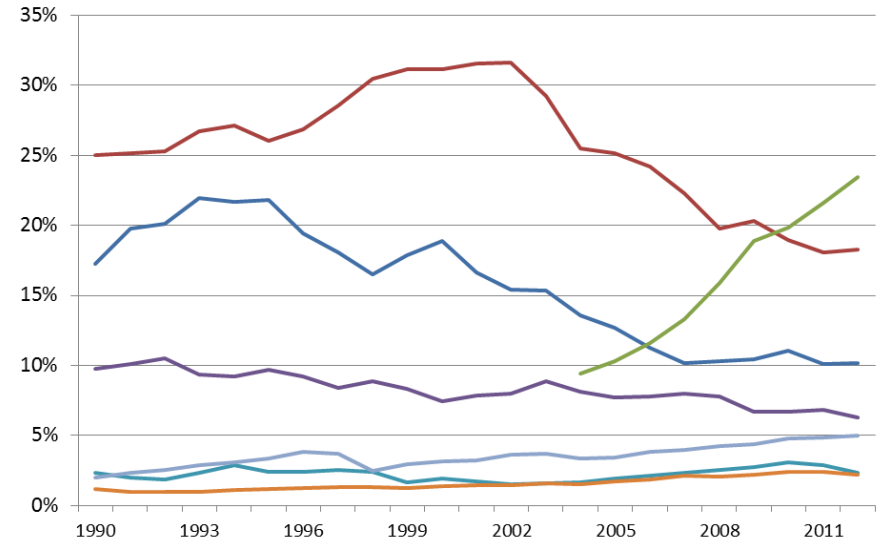
- ・ 中国の官民投資対GDP比は、戦後の高度成長期の日本や近年の韓国と比較しても突出しており、すでに世界の工場となった中で、さらに公共事業・設備投資と輸出に重点を置く高成長は限界。今後消費主導経済への構造改革ができるかが、中国経済の持続的成長を決める鍵であり、財政余力があっても公的資本形成は極力減らす方向
- ・ 中国経済の制御された減速は避けられず、2015年以降も資源新興国や東南アジア諸国など中国経済高成長の恩恵を大きく受けてきた国々の経済成長は鈍化

【 アジア主要国：総固定資本形成対GDP比の推移 】



(注) 比率は総固定資本形成の対GDP比
(出所) 日経NEEDSよりRIETI作成

【 製造業GDP世界シェア 】

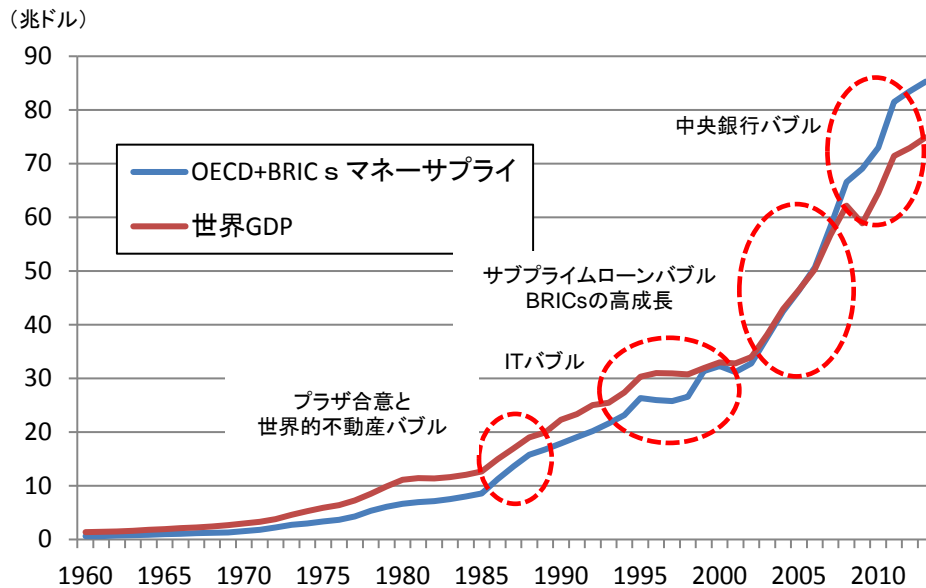


(注) 各国・地域の製造業付加価値額の世界合計に占めるシェア
(出所) 国連"National Accounts Main aggregate Database"より作成

○ 世界経済の金融化は継続し、世界経済の成長を引き続き下支え

- ・世界の主要国マネーサプライはリーマンショック後世界GDPを超える伸びとなっており、リーマンショックの悪影響が中央銀行のベースマネー増を主体とする中央銀行バブルで克服されたとも見える状況
- ・日本の場合、マネーサプライと名目GDPの相関は乏しく、他の主要国と大きな違い。経済とマネーとの相互関係が希薄化している現状では、量的金融緩和政策の効果も半減

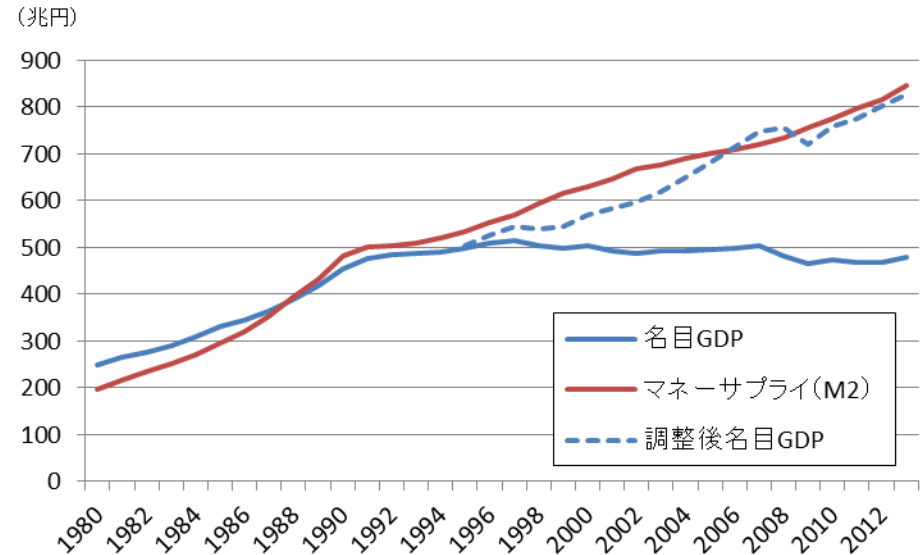
【世界GDPとOECD+BRICsマネーサプライの推移】



(注) マネーサプライはM2。データの制約から、中国のマネーサプライは1977年から、ロシアのマネーサプライは1993年から追加

(出所)世界銀行

【日本：名目GDPとマネーサプライの推移】



(注) 調整後名目GDPはアメリカのGDPデフレーターを使用して日本の名目GDPを修正したもの

(出所)日本銀行 内閣府 総務省 BEA